

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332020	岡山県	倉敷市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			91.1%	98.6%
案内・受付			85.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転	○	引き続き職員で対応予定	78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	継続実施の予定	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	7	7	100.0%			68.4%	39.8%
競技場 (訓練場、予二コース等)	26	25	96.2%	施設が小規模なため管理運営業務に指定管理者の導入を予定していない。	0	67.1%	48.0%
プール	8	8	100.0%		0	76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	21.4%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	1	1	100.0%		0	95.3%	86.7%
体育施設 (柔道場、柔道場等)	0	0			0	90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	68.0%	74.7%
展覧施設、見本市施設	4	1	25.0%	施設が小規模なため管理運営業務に指定管理者の導入を予定していない。	3	64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	55.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	56.4%	44.3%
公営住宅	92	92	100.0%		0	62.7%	15.3%
駐車場	23	23	100.0%		0	74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	2	50.0%	PR(自治体)による整備を予定	1	23.2%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	今後の検討課題	6	12.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史博物館等)	11	7	63.6%	現在のところ、直営が望ましいと考えているため	3	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	58	10	17.2%	施設の小規模なため導入を予定していないが、運営人材の、他の施設との兼ね合いにより導入が必要。	28	30.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	62.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	2	1	50.0%	PR(自治体)による整備を進めており、導入予定である。	1	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	48.5%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0	76.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	6	6	100.0%		0	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
35.0%	85.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	令和元年度(平成31年度)
-----	---	---	------	---------------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	8.3%
単独クラウド	26.7%
全国	
自治体クラウド	35.0%
単独クラウド	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332038	岡山県	津山市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.9%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務については、これまでも電算システムを活用し一定の効率化に努めている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	58.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	9	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	58.5%	48.0%
プール	4	2	50.0%	運営期間等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		94.4%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	4	3	75.0%	導入に向けて検討中である。	1	導入に向けて検討中である。	49.0%	44.3%
公営住宅	3	3	100.0%		0		25.4%	15.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%		0		20.6%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	費用対効果等、研究・検討が必要である。	4	今後検討していく。	12.2%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	6	0	0.0%	専門職の配置・確保等検討が必要である。	3	今後検討していく。	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	当面直営で運営すべきと考える。	23	当面直営で運営すべきと考える。	32.6%	23.1%
文化会館	4	4	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	委託しており、導入予定はない。	0		45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	4	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を検討していく。	41.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%	80.3%		

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332046	岡山県	玉野市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.8%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			83.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	老朽化した2施設を統合移転し、新給食センターを令和4年9月に開設予定。PR(BTO方式)により整備を行う。調理業務も民間に委託する。	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後正職員の採用は行わず、非正規職員の採用を行う予定である。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.0%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	2	1	50.0%	公共施設再編整備を進める中で、民間からの導入を検討しているため。	0		59.9%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場等)	5	5	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.0%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	大きな変化がないため。	0		38.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
体育施設(市民体育館、少年体育館等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため、導入が進んでいない。	0		14.4%	15.3%
駐車場	11	7	63.6%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため、導入が進んでいない。	0		30.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者を導入することで、コスト増が見込まれるため、導入が進んでいない。	1	専用・専用と指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる為。	20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館(国・公立博物館等)	1	0	0.0%	検討中である	1	指定管理者制度を導入するには本館維持費が必要と見込まれることに対する財政的余力が不足していることであるが、併設している資料館も含め館内の業務が可能なため、指定管理者制度の導入を検討していることである。	28.2%	27.9%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	公民館機能の見直しと併せて、併設施設等への移転を検討しているため。	9	公民館機能の見直し(老廃り、職員数の削減)を行っているため。	23.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.0%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	45.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉センター3つの指定管理者導入が予定されているが、予定が変更されているため、指定管理者制度の導入が予定されていない。	1	当該施設は、保健福祉センターであり、センター内に所属する長の施設長を兼ねているため。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	福祉センター3つの指定管理者導入が予定されているが、予定が変更されているため、指定管理者制度の導入が予定されていない。	0		24.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	17.2%
委託率	33.3%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給付, 旅費, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 給付, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

マイナンバー制度の運用に当たり、総合窓口をはじめとした様々な事務の効率化を図る予定である。

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	21.2%
単独クラウド	39.8%
全国	35.5%
自治体クラウド	38.3%
単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	87.1%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332054	岡山県	笠岡市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.8%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.0%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府県平均導入率
体育館	3	1	33.3%	採算面から導入する事業がないため。	2	費用対効果や優先度が見込める施設については、導入を検討している。	59.9%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	4	3	75.0%	採算面から導入する事業がないため。	1	現状、重要となっているが、将来的には未定。	59.3%	48.0%
プール	2	1	50.0%	採算面から導入する事業がないため。	1	現状、重要となっているが、将来的には未定。	72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、工場等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	採算面から導入する事業がないため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	採算面から導入する事業がないため。	0		30.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	採算面から導入する事業がないため。	0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	採算面から導入する事業がないため。	1	図書館の公共性から直営で運営すべきである。	18.3%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	2	0	0.0%	採算面から導入する事業がないため。	2	特長な業務のため、指定管理には向かない。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	22	1	4.5%	採算面から導入する事業がないため。	21	【市民会館】第1種(公民館)、第2種(公民館)は、単に貸借業務を行うだけではなく、多様な利用や集型に合わせた地域づくりや社会教育事業の場としての施設であり、公共性が高い施設。	23.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	2	2	100.0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	45.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
17.2%	33.3%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

各種システム(勤怠管理・人給管理・会計処理・契約管理)で各課において処理し、規則に基づいて権限のある課で審査等を行っているが、審査等集約した場合における効果等調査・研究を行っていないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
				自治体クラウド 単独クラウド

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	
				自治体クラウド 単独クラウド

検討中

検討中	○	→	検討状況	
			次期リリース時にあわせて検討中	

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332071	岡山県	井原市	都市 I-2

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集	○	施設の統合を進める中で、運営方法についても検討していく予定である。	95.0%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	3	40.3%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	10	0	0.0%	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	0	49.2%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	2	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	1	50.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	0	87.0%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	0	0			0	72.3%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	0	65.9%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	施設内に担当課の職務があり、担当課が管理することが効率的であるため。	1	88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	0	38.4%	44.3%
公営住宅	38	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	0	13.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	0	21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	16.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	3	17.1%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	5	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	4	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	36	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	17	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0	46.7%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	4	1	25.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	0	64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	51.9%	45.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	施設内に担当課の職務があり、担当課が管理することが効率的であるため。	1	45.3%	50.2%
児童クラブ、児童館等	15	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	4	15.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局、企業局、教育委員会、その他	給与、旅費、福利厚生、財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	実施予定	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期

実施予定

実施予定	→	実施時期
------	---	------

検討中

検討中	○	→	検討状況
			コストメリット等の検討中

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	作成中	→	作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332089	岡山県	総社市	都市 II-1

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	学校現場の細やかなニーズに即座に対応することができるとの直営を継続	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続していく。ただし退職による補充は行わず、会計年度任用職員等で対応する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

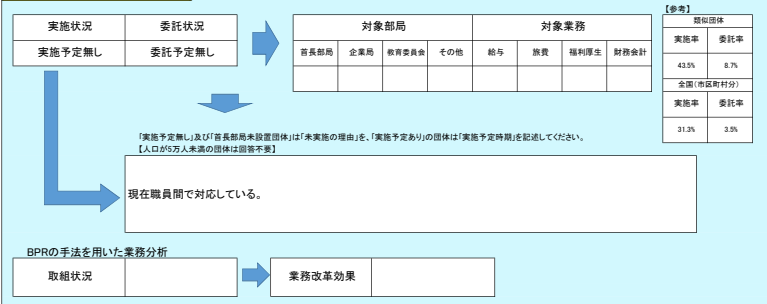
(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0	46.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	80.9%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0	87.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	43.2%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	0	24.2%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入が必要がないため	0	29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営ですべきと判断しているため	1	35.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現状等では直営が望ましいと考えらる	1	13.1%	19.8%
博物館(美術館、博物館等)	5	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	4	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	7	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0	53.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	73.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	管理業務を委託しているため	0	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	18	18	100.0%		0	28.6%	23.8%

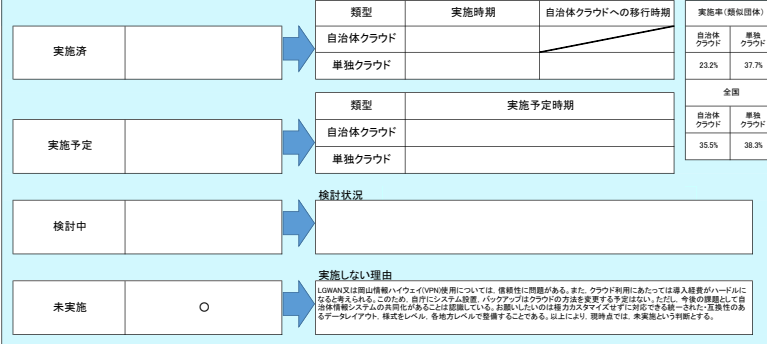
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



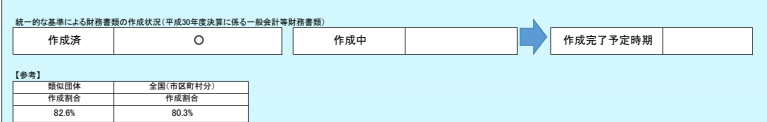
(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332097	岡山県	高梁市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	行政責任の領域と行政関与の必要性を見極め、効率性・経済性の観点等から総合的判断を行い、積極的に検討を進める。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	子どもを対象とする教育機関のため、特に守秘義務や信用失墜行為等に関する服務の厳正が強く求められる。検討において、これらが十分保証できるかが重要である。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	98.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府県平均導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	0		28.3%	39.8%
競技場(訓練場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	0		41.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	開設期間が定年の1か月程度と短期間であるため、指定管理者制度適用は困難。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	3	3	100.0%		0		92.1%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定の管理団体に管理を委託している状況である。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	44.3%
公営住宅	51	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	1	健全な施設管理を行うため。	18.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	7	1	14.3%	専門性により関連法人など委託している施設であるため。	2	健全な施設管理を行うため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	4	健全な施設管理を行うため。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	健全な施設管理を行うため。	31.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	長期継続を維持しているが、受入先がないため直営で継続している。	1	健全な施設管理を行うため。	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和4年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債計の整備

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332101	岡山県	新見市	都市 I-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託について研究しているが、現時点では民間委託の予定はない	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員定数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全市町村導入率
体育館	8	4	50.0%	コスト増が懸念されるため	0	28.3%	39.8%	
競技場(野球場、フットボールコート等)	8	6	75.0%	コスト増が懸念されるため	0	41.6%	48.0%	
プール	3	1	33.3%	コスト増が懸念されるため	0	45.4%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%	
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	2	2	100.0%		0	92.1%	86.7%	
休養施設(健康広場、等、公園等)	3	3	100.0%		0	73.9%	75.9%	
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	56.2%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%	
大規模公園	0	0			0	35.3%	44.3%	
公営住宅	32	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えたため	0	5.9%	15.3%	
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者等の関係事業が行われることになったため、あわせて今後の運営について検討中	0	23.0%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えたため	0	18.9%	22.3%	
図書館	2	1	50.0%	コスト増が懸念されるため	1	収支を定める施設ではなく、職員を配置したほうが市民サービスの向上が図られるため	13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	1	100.0%		0	32.9%	27.9%	
公民館、市民会館	36	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため	18	市の出先機関としての役割も担うため	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者の人員数の委託契約しており、契約期間終了にあわせて今後の運営を検討	0	31.6%	51.6%	
会館、習字所等(市民活動センター)	1	1	100.0%		0	46.7%	49.8%	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	66.7%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	48.9%	45.5%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため	1	出先の事業所から専門的知識を有する職員を派遣してない、職託として契約しているため	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	11.7%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全市町村
総合窓口設置率	総合窓口設置率
14.8%	13.2%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
				市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全市町村
実施率	委託率
24.2%	0.0%
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		単独クラウド	令和4年度

実施予定

→	→	実施予定時期	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況	
---	---	------	--

未実施

→	→	実施しない理由	
---	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全市町村
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全市町村
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332119	岡山県	備前市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	職員の退職不補充を行いつつ、民間化について検討	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	職員の退職不補充を行いつつ、民間化について検討	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	5	5	100.0%		0	40.8%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	16	15	93.8%	残る1施設は地元への譲渡を検討中	0	49.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	契約更新施設であるため	0	87.0%	86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、工務所等)	2	2	100.0%		0	72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	38.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	13.0%	15.3%
駐車場	17	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	16.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	17.1%	19.8%
博物館 (美術館、歴史民俗資料館等)	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	4	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	30	9	30.0%	直営で運営すべき施設であるため	11	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0	46.7%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	87.5%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0	51.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	独自施設であるため、直営の方が効率的な運営が可能	0	15.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332127	岡山県	瀬戸内市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転	○	現在雇用している職員の雇用期間を契機に民間委託等を検討していくこととしている。	89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	98.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府県平均導入率
体育館	4	2	50.0%	指定管理者に適合しない(採算が見込めない)	0	28.3%	39.8%	
競技場(野球場、フットボールコート等)	3	2	66.7%	指定管理者に適合しない(採算が見込めない)	0	41.6%	48.0%	
プール	3	3	100.0%		0	45.4%	51.3%	
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者に適合しない	0	11.6%	14.1%	
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0	92.1%	86.7%	
休養施設(健康遊歩道、公園等)	0	0			0	73.9%	75.9%	
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者に適合しない(採算が見込めない)	0	56.2%	58.8%	
産業情報提供施設	5	4	80.0%	小規模施設であり、指定管理者に適合しない(採算が見込めない)	0	78.5%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%	
大規模公園	0	0			0	35.3%	44.3%	
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者に適合しない	0	5.9%	15.3%	
駐車場	2	0	0.0%	採算は確保のみで、指定管理者が必要ない施設である。	0	23.0%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者に適合しない(採算が見込めない)等、新たな事業を計画中である。	0	18.9%	22.3%	
図書館	3	0	0.0%	指定管理者に適合しない	1	13.9%	19.8%	
博物館(考古学、歴史学等)	4	2	50.0%	指定管理者に適合しない	2	32.9%	27.9%	
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理者に適合しない	3	18.9%	23.1%	
文化会館	0	0			0	31.6%	51.6%	
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	46.7%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	49.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%			11.7%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 → 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.2%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 → 委託状況

実施予定無し → 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332135	岡山県	赤磐市	都市 I-1

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	給食センターについては、運営を行っている3施設のうち1施設について令和2年8月から民間委託を実施する予定で進めている。他の2施設については、民間委託を行った施設の状況を見て、検討を行う。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	直営での運用を継続することとしている。ただし、退職職員の発生等による補充は、臨時職員での対応としている。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	2	66.7%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めないため。	0	28.3%
競技場(訓練場、予備コース等)	13	6	46.2%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めないため。	0	41.6%
プール	2	2	100.0%		0	45.4%
海水浴場	0	0			0	11.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	92.1%
休業施設(倉庫、車庫、工場の等)	0	0			0	73.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めないため。	0	56.2%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めないため。	0	84.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	35.3%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めないため。	0	5.9%
駐車場	0	0			0	23.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.9%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募で見込めないため、検討は継続する。	4	13.9%
博物館(美術館、歴史館等)	2	0	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めないため。	2	32.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めないため。	8	18.9%
文化会館	0	0			0	31.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	1	100.0%		0	46.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	48.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0	49.3%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めないため。	3	11.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.2%
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務	実施率	委託率
市長部局	企業局	24.2%	0.0%
	教育委員会		
	その他		
	給付		
	旅費		
	福利厚生		
	財務会計		
全国(市区町村分)		31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は箇条書き】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332143	岡山県	真庭市	都市 I-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転	○	当面維持	89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	共同調理場化を推進しており、委託については今後検討していく。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	委託を検討しているが、委託先の育成が必要。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
14.8%	13.2%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

※「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	9	3	33.3%	費用対効果が出ない施設は指定管理者の導入はしない。施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため。	0	28.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	12	6	50.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理者の導入はしない。施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため。	0	41.6%	48.0%
プール	7	4	57.1%	費用対効果が出ない施設は指定管理者の導入はしない。施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため。	0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	5	4	80.0%	1件休業となつたため	0	92.1%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	10	7	70.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理者の導入はしない。施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため。	2	73.9%	75.9%
キャンプ場等	6	3	50.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理者の導入はしない。施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため。	0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	35.3%	44.3%
公営住宅	35	0	0.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理者の導入はしない。施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため。	0	5.9%	15.3%
駐車場	10	3	30.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理者の導入はしない。施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため。	0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理者の導入はしない。施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため。	0	18.9%	22.3%
図書館	7	0	0.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理者の導入はしない。施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため。	6	13.9%	19.8%
博物館 (自然史、歴史、民俗等)	8	1	12.5%	施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため	2	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため	5	18.9%	23.1%
文化会館	5	1	20.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理者の導入はしない。施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため。	4	31.6%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	1	1	100.0%		0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		1	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	48.9%	45.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	費用対効果が出ない施設は指定管理者の導入はしない。施設によって、指定管理者の適否を判断し、管理にあつてはいるため。	0	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	34.4%	35.9%
全国	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 ○

作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332151	岡山県	美作市	都市 I-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	5.7%	31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「官長部長未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	10	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	3	31.2%
競技場(陸上競技場、フットボールコート等)	7	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0	40.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理の応募を検討したが、条件に合う応募が期待できなかったため	2	40.0%
海水浴場	0	0			0	14.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	93.8%
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	4	2	50.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	1	76.7%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	57.0%
産業情報提供施設	0	0			0	81.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0	16.3%
公営住宅	63	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0	6.4%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0	24.1%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0	2.9%
図書館	5	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	4	18.2%
博物館(自然科学、歴史、民俗等)	5	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	2	21.2%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	5	22.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0	29.0%
食育館、習熟所等(児童の活動拠点)	5	3	60.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	1	37.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	10	3	30.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	7	58.3%
福祉・保健センター	15	5	33.3%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	6	45.3%
児童クラブ、児童館等	9	9	100.0%		0	26.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332160	岡山県	浅口市	都市 I-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在のところ直営が妥当であり、今後しばらくは現状のまま継続する	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在のところ直営が妥当であり、今後しばらくは現状のまま継続する	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和4年度
------	------	---	------	-------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	若長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「若長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	3	0	0.0%	管理・運営の継続に資力がなく、指定管理料が少額になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	0	40.8%	39.8%
競技場(陸上競技場等)	15	0	0.0%	管理・運営の継続に資力がなく、指定管理料が少額になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	0	49.3%	48.0%
プール	2	0	0.0%	管理・運営の継続に資力がなく、指定管理料が少額になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	2	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	87.0%	86.7%
休養施設(健康センター、市民会館等)	0	0			0	72.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	38.4%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	施設の状況に資力がなく、指定管理料を確保することでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	0	13.0%	15.3%
駐車場	11	0	0.0%	施設の状況に資力がなく、指定管理料を確保することでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	0	21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	施設の状況に資力がなく、指定管理料を確保することでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	3	17.1%	15.8%
博物館(歴史・文化・自然等)	1	0	0.0%	施設の状況に資力がなく、指定管理料を確保することでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	1	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の状況に資力がなく、指定管理料を確保することでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	5	20.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設の状況に資力がなく、指定管理料を確保することでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	1	46.7%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	0	0			0	64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	51.9%	45.5%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	施設の状況に資力がなく、指定管理料を確保することでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	3	45.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	施設管理は自治体、運営は運営委員会としており、現在の形が妥当であるため	0	15.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	令和2年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%		80.3%	

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%		80.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
333468	岡山県	和気町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	学校施設ごとに設置していた調理室を経費削減、合理化するために、既に統合し、共同調理場としている。今後児童の減少等にあわせて調理員の採用をコントロールするなど、経費削減に向け努力する。	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	当面直営で運営する予定。	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣	○	今後も直営で運営する予定。	94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	現在の運営形態で安定した運営を実現できているため、現時点では指定管理者制度等民間委託については検討していない。	1	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	29.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現段階では、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		32.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現段階では、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	現在の運営形態で安定した運営を実現できているため	28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	和気輪郭温泉は町のシンボルとして運営しているため、民間に委託せず町で運営している。	1	町の重要施設であるため、町職員が常駐している	84.4%	86.7%
休業施設 (公民館、青年山の家等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設全体を管理委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者導入は行っていないものの、施設管理委託をしている。	0		54.5%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	現時点では、指定管理者を導入する予定はない。	0		7.5%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	現時点では、指定管理者を導入する予定はない。	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者は導入していないものの、一部委託している。現段階では指定管理者を導入する予定はない。	0		7.4%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者導入による効果よりも、直営で図書館を運営することで社会教育施設の充実を図ることにより、サービスの確保に努め、住民福祉の向上に寄与することを考えているため。	2	図書館を文化・社会教育施設を中心施設と位置付け、自治体職員を常駐で配置することにより、サービスの確保に努め、住民福祉の向上に寄与することを考えているため。	10.6%	19.8%
博物館 (県立、和気、歴史、動物等)	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館事業の実施に必要な地域に精通した民間団体がないこと、また、地区別については地域住民が管理しており施設の維持補修のみ委託しているため、民間事業者への委託は検討していない。	1	公民館事業等の実施にあたって、地域に密着し精通した職員の配置が望ましいため。	8.5%	23.1%
文化会館	6	0	0.0%	現段階では、指定管理者を導入する予定はない。	0		17.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家等含む)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現時点では、指定管理者を導入する予定はない。	0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	地域に根差した民間団体がないため、きめ細やかな子育て支援の実施のために町で運営している。	1	きめ細やかな子育て支援を実施するためには、地域に精通し、子育てについて専門的な知識を有する者の配置が必要であるが、和気町にはNPO団体の民間団体がいないため、自治体で配置しているもの。	6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成23年度	令和2年度
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成23年度	令和2年度										

実施予定

実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	73.2%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
334235	岡山県	早島町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.8%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	外部委託の予定なし	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	理由、専任職員の配置はなく、他施設と兼務にて管理しており、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	0		22.3%	48.0%
プール	0	0			0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.0%	86.7%
休養施設(公園、海・山の家等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用できる期間が限定的、かつ、小規模な施設であり、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	0		4.2%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えることから	1	直営で運営すべき施設と考えることから	6.8%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1施設については、事務所を併設し、かつ複合施設であるため、具体的な方が出せないことから。	2	1施設については、事務所を併設し、教育委員会の事務局となっていることから、もう1施設は非常勤職員による対応。	29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	1	施設の運営上必要であることから。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	1	保護者から子育てに関する相談を受けたり、小学校との連携をスムーズに行うための配置している。	25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
自治体クラウド			自治体クラウド 44.4%
単独クラウド	平成25年度	令和2年度	単独クラウド 35.2%
全国			
自治体クラウド			35.5%
単独クラウド			38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
334456	岡山県	里庄町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.8%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営の方針	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営の方針	25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.9%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		22.3%	48.0%
プール	0	0			0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.0%	86.7%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		20.8%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		4.2%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	直営で運営する方針であるため。	6.8%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	直営で運営する方針であるため。	29.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		14.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	直営で運営する方針であるため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施予定時期	
-----	---	--------	--

実施予定

実施予定	→	実施予定時期	
------	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	次期リプレース時に向けて検討中
-----	---	---	------	-----------------

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	80.3%		

作成中

作成中	→	作成完了予定時期	
-----	---	----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
334618	岡山県	矢掛町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転	○	引き続き職員で対応予定	85.7%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営の方針	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		32.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.4%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		54.5%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		7.5%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		10.6%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		8.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が同施設に入っており、職員で事務を行うため。	0		17.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	運営委託済み、引き受けられる団体等がなかった。	0		6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	○	実施しない理由	クラウド化にメリットを感じないため(現在ハウジングで利用)
-----	---	---------	-------------------------------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
335860	岡山県	新庄村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営の方針	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営の方針	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状の利用人数、利用料から設定する指定管理料では、指定管理者の応募が見込めないため。	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	本庁には民間住宅がなく、低家賃の住宅を確保するには、直営で運営する必要があるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館には、教育委員会の事務所もあり、直営で運営した方が効率的なため。	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済

作成中: 〇

作成完了予定時期: 令和2年10~12月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336068	岡山県	鏡野町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		32.9%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.4%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	コストの増加が懸念されるため。	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	1	総合文化施設の中の図書館と位置付けており、他の部署との連携もあることから、現在の体制で運営する。	10.6%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	2	総合文化施設の中の歴史資料館と位置付けており、他の部署との連携もあることから、現在の体制で運営する。	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	13	住民の生涯学習の拠点となる施設であり、町が直営で管理すべきものと考えている。	8.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		17.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	1	業務の大半で保健師の直接対応が必要であり、委託に馴染まない。	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者とならざる団体がない。	7	現在、放課後児童クラブについて、指定管理の受け手となる団体がいない。	6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

実施時期: 平成28年度

移行時期

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済

作成中: ○

作成完了予定時期: 令和3年1~3月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336220	岡山県	勝央町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: 設置予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		54.5%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	0		7.5%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	小規模であるため指定管理料が少額になり、応募が見込めない。	0		20.3%	37.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	跡地施設であるため、民間会社の応募が見込めない。	0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	1	公共の利益の増進を最優先に考える自治体の直営で行うことで、より住民ニーズに応えることができると考えるため。	10.6%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	1	公共の利益の増進を最優先に考える自治体の直営で行うことで、より住民ニーズに応えることができると考えるため。	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	1	事務所を併設しており、また、自治体の直営で行うことで、より住民ニーズに応えることができると考えるため。	8.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	0		17.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	1	事務所を併設しており、また、自治体の直営で行うことで、より住民のニーズに応えることができると考えるため。	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	事業主体が保護者であり、指定管理者制度が運営の実態にそぐわないのと考えられるため。	0		6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済

実施予定: 実施予定

検討中: 検討中

未実施: 未実施

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
自治体クラウド			自治体クラウド: 46.4%
単独クラウド	平成23年度	検討中	単独クラウド: 37.5%
全国			
自治体クラウド			自治体クラウド: 35.5%
単独クラウド			単独クラウド: 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: 策定済

策定予定: 策定予定

策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済: 作成済

作成中: 作成中

作成完了予定時期: 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336238	岡山県	奈義町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も同様に、正規職員・嘱託・臨時職員で対応する予定	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も同様に、嘱託職員で対応する予定	45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	1.5%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	採算が見込めず指定管理に該当でない	1	直営で運営する必要がある施設であるため	18.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	採算が見込めず指定管理に該当でない	1	直営で運営する必要がある施設であるため	24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休養施設(公園、海山の等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	8.5%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(全国)	単独クラウド	単独クラウド
59.7%	35.5%	28.4%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%	80.3%		

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336432	岡山県	西粟倉村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	新庁舎建設中。建設後は、共有スペースについて委託を行う。執務スペースは職員で行う。	94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	今後も直営の予定	96.6%	98.6%
案内・受付	○	今後も直営の予定	0.0%	91.1%
電話交換	○	今後も直営の予定	33.3%	93.2%
公用車運転	○	今後も直営の予定	76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営の予定	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)	○	変更なし	60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針	○	今後も直営の予定	97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
25.0%	0.0%						

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		80.6%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	一部業務を委託しており、行政負担の軽減がなされたため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	蔵書約40,000冊を抱えるが、図書室の位置づけであることや利用時間、利用率を考慮すると公民館の管理の中で運営管理が効率的と考える。平成31年度中に、新施設建設予定。	1	図書館、生涯学習施設、庁舎の複合施設の建設が始まっており、複合化によるコスト減が見込まれる。運営方法については検討中。現状では従来どおり専任職員で対応している。	10.5%	19.8%
博物館 (県史館、市史館、郷土館、自然館等)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	図書館、生涯学習施設、庁舎の複合施設の建設が始まっており、複合化によるコスト減が見込まれる。運営方法については検討中。現状では従来どおり専任職員で対応している。	1	図書館、生涯学習施設、庁舎の複合施設の建設が始まっており、複合化によるコスト減が見込まれる。運営方法については検討中。現状では従来どおり専任職員で対応している。	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	民間参加が見込めない	1	民間参加が見込めない	87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童クラブの利用者数が少ないため直営が適切と考えている。特に検討もしていない。	0		3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%	35.5%	38.3%

実施予定

実施予定		→	実施予定時期
------	--	---	--------

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336637	岡山県	久米南町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: 設置予定無し

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト面から考えて直営すべきである	1	直営で運営する必要がある施設であるため	14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コスト面から考えて直営すべきである	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	小規模な施設のため、応募が見込まれない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現状のサービスの維持は直営でないと難しい	0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	コスト面から考えて直営すべきである	2	指定管理者制度は公民館運営になじまない	20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	コスト面から直営が有利である	1	コスト面から直営が有利である	18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336661	岡山県	美咲町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	退職者不補充	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託状況:

実施予定無し: 委託予定無し:

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	4	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度の導入でコスト増が見込まれるため	29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		54.5%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	制度の導入を検討していない	0		7.5%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込まれない	0		7.4%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	制度の導入を検討していない	10.6%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	14	11	78.6%	直営ですべき施設である	1	直営ですべき施設である	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営ですべき施設である	3	直営で運営すべき施設	6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施予定:

検討中: 未実施:

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%	

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: 策定予定:

策定済時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: 作成中:

作成完了予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336815	岡山県	吉備中央町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.9%	2.8%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	コスト面から考えて直営すべきである	13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	利用頻度の最も高いかもがわ総合スポーツ公園に常駐している会計年度任用職員が、3施設の管理を行っており、指定管理者導入の予定はない。	27.7%	48.0%
プール	0	0			0		33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	施設等の再構築再生プラン策定中のため休館中	0		75.0%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		34.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	社会教育施設である図書館は「教育」施設である以上、学校教育同様、公共の利益の増進を最優先に考える自治体が行うべきであり、指定管理者導入の予定はない。	13.5%	19.8%
博物館(県史、史料館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		16.1%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	10	多実施していくため、指定管理者導入の予定はない。「協働推進」の要の施設であり、保健活動から図書館、コンサート等の幅広い幅広く使用されており、行政とのつながりも深いため指定管理者導入の予定はない。	28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	直営で運営すべき施設である	0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%	80.3%		

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--